

中国の対外援助

まえだ ひろこ
前田 宏子

PHP総合研究所 研究員

Talking Points

1. 中国の対外援助は1950年代から始まっており、その目的・方法は国内外の情勢の推移によって変化してきた。改革開放以降は、経済利益の獲得が重視されるようになったが、政治的影響力拡大のための手段としても、依然として有効だと考えられている。
2. 中国は対外援助について内政不干渉の原則を掲げており、そのことは欧米からしばしば批判の対象になる一方、中国国内や受入国からは評価されることも多い。中国の対外援助は国益重視である。
3. 日本は、ODA削減の流れを止め、日本が実施する援助のアピールに、もっと力を入れるべきである。中国の援助に対してアドバイスを行い、ときに協力して他国への援助を実施することが、日中の戦略的互惠関係の強化にもつながる。また、中国をはじめ、OECDに加盟していない援助供与国を含んだ援助の枠組み作りに取り組んでいくべきである。

PHP 総合研究所

〒102-0075 東京都千代田区三番町 5-7 3F

Tel:03-3239-6222 Fax:03-3239-6273 e-mail:think2@php.co.jp

なぜ、中国の対外援助が注目されるようになったのか？

近年、中国の対外援助が世界から関心を集めるようになってきている。中国は建国直後の1950年から対外援助を始めていたが、援助政策に携わる人々や研究者などの間で取り上げられるだけで、さほど多くの人々の関心を引くことはなかった。それがなぜ最近になって、注目を浴びるようになったのだろうか。

まず国際的な背景として、9.11事件の発生により、アメリカをはじめとする西欧諸国が、途上国の政治・社会情勢に、より注意を払うようになったことが挙げられる。9.11後、欧米とくにアメリカでは、なぜ自分たちがテロリストの標的とされるのかという問題意識が広がり、テロの発生には貧困問題が深く関わっているという認識がもたれるようになった。その結果、途上国に対する援助が重視されるようになったのであるⁱ。

加えて、途上国、とくにアフリカが、豊富なエネルギー資源の埋蔵地として、また今後の経済成長が期待される新しい市場として世界の関心を集めるようになりⁱⁱ、アフリカにおける中国の存在感を目立たせることになった。中国は、すでに1960年代から、第三世界の盟主として、また国際社会での地位確立をめぐる台湾との競争のため、アフリカに対する援助を開始しており、アフリカ諸国と親密な関係を保ってきた。さらに2000年頃からは、従来の政治目的のためだけではなく、経済的利益の獲得のために、中国政府はアフリカ支援により力を入れている。世界の目があまりアフリカに向けられることがなかったときは、中国の活動はそれほど意識されなかったが、中国が経済的利益の追求を重視し始めた時期と、アフリカに対する世界の関心が高まる時期が重複したことから、中国の対外援助がより注目を集めるようになった。ダルフール紛争に関して、欧米のメディアや著名人から、民衆を弾圧しているスーダン政府を中国政府が援助しているとして非難の声が上がったことも、中国の対外援助のあり方に対する疑念を強めた。

だが、何と言っても、中国の対外援助が注目されるようになった最大の理由は、中国自身の力の増大にあるとわかっていこう。中国が台頭するにつれ、中国が国際政治にどのような影響を及ぼすようになるのかという議論が盛んに行われるようになった。中国の外交戦略と国際的影響力、外交目標を達成するための手段に関する研究が行われるようになり、その一環として対外援助が注目を集めるようになったのである。中国の対外援助については、資料の制約もあり、先行研究はあまり多くなかったが、

したが、2007年にアフリカ統合軍を新設することを決定したことから、アフリカを重視するようになった姿勢が伺える。

ⁱ 2002年3月、ブッシュ大統領は演説で「途上国開発のための新たな約束 (A New Compact for Development)」として、アメリカの援助額を2004年から3年間で50億ドル増額すると発表した。また、2005年のグレンイーグルズサミットでは、G8諸国が2010年までにアフリカ支援を250億ドル増やして、2004年実績から倍増させることで合意した。
ⁱⁱ アフリカは、複数の紛争地域が存在し、政治安全保障上の観点からも注意が払われるべき地域である。かつてアメリカは世界を5つのブロックに分け、各地域統合軍を配置して

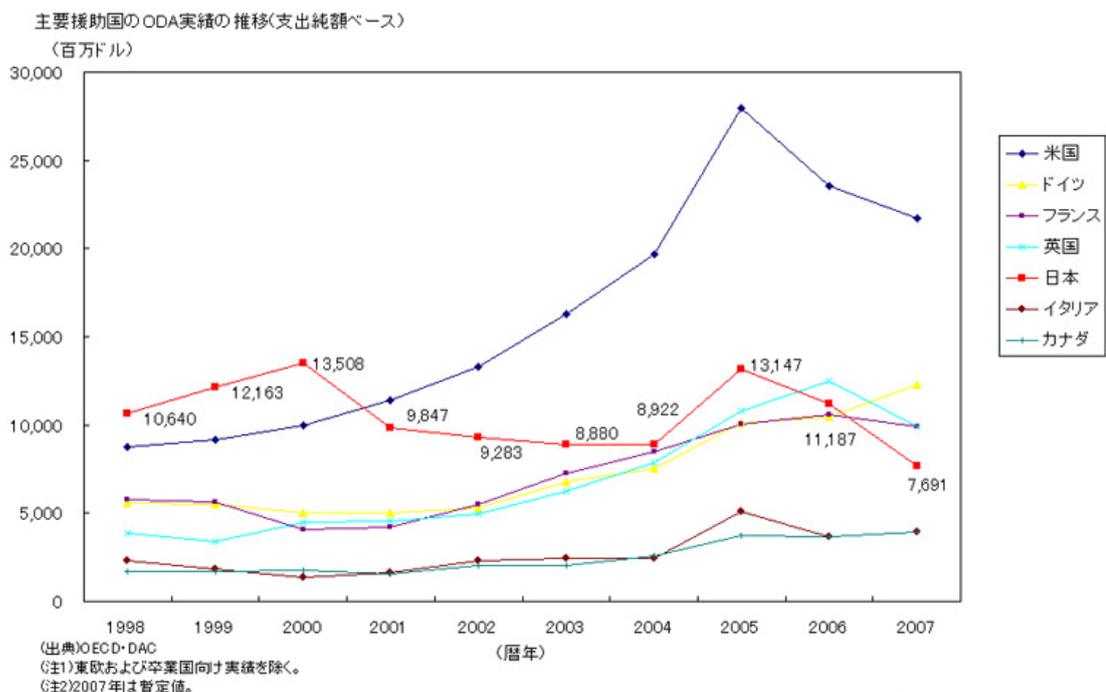
中国国内でも研究論文が多く発表されるようになってきており、今後この問題に関する研究は増えていくだろうと予測される。

このように、世界的に中国の対外援助が注視されるようになってきているのだが、日本ではさらに二つの出来事が、この問題への関心を高めさせることになった。ひとつは、小泉政権期に日中関係が悪化したのに伴い、対中ODAに対して「他国に援助を行っている国に、なぜ援助をする必要があるのか」、「日本の援助が中国の影響力拡大のために使われているのではないか」という非難の声が上がったことである。もう一つは、日本の国連常任理事国入りを内容に含んだ国連改革案に対し、アフリカ諸国から期待していたような支持が取り付けられなかった際、はっきりと述べられることは少なかったものの、中国のアフリカ諸国に対する影響力が強まっていることが、日本にとって不利に働いたのだと捉えられた。

戦後日本は、60年代半ばから積極的に他国に援助を行うようになり、その実績はだいたいのところ国際的に高い評価を得てきたといえよう。しかし、昨今は日本のODAは削減される傾向にあり、90年代は世界一であったODA拠出額が、2000年からは下降線を辿っていまは世界第5位となっている。そのような中、中国の対外援助の増加が、日本外交にとって、また援助を受ける途上国にとって、さらには世界的な開発援助の潮流にとって、どのような影響をもたらすのかを研究することが重要になってきている。

中国における“対外援助”の概念と歴史

日本で「対外援助」といえば、一般的にはODAなどの経済協力や、人道目的の支援活動が想起される。中国でも、最近は同様の意味で使われることが多くなっているが、日本とは違い、軍事援助も「対外援助」



の中に含まれる。援助の目的は、(1)政治・安全保障上の利益、(2)経済的利益、(3)「一つの中国」の実現（台湾との競合）、を達成するためであるが、その優先順位と方法は時代によって変化してきており、大きく4つの時期に分類することができる。

1. 1950—60年代初め

この時期、中国は向ソ一辺倒政策をとって、ソ連から巨額の援助を受けると同時に、ベトナムや北朝鮮ほか、主として周辺の国々に対し援助を行った。その目的は、帝国主義と戦う勢力を支援するためであったが、同時に、周辺国を緩衝地帯にすることによって、アメリカの影響力が自国に迫るのを防ぐという安全保障上の目的もあった。

現在は、中国においても、軍事援助と経済協力援助の政策決定過程は基本的に異なっており（ただし重要な案件については、党中央が決定していると推測される）、その目的も異なっているが、当時はそうではなかった。対外援助の多くは、帝国主義と戦う人民を支援するためだったので、その過程は、階級闘争の支援（軍事援助）→独立の獲得、建国（国家建設、行政に関する顧問団の派遣）→発展のための支援（経済援助）という一連の流れとして捉えられていた。

2. 1960年代初め—70年代半ば

中ソ関係が悪化し、ソ連から一方的に援助を打ち切られた中国は、援助を受け入れることは自国の脆弱性を増すことにつながると考えるようになり、他国からの援助を拒否する方針を採るようになった。他方、第三世界の盟主として国際社会における自

国の影響力を高め、アメリカやソ連と対抗するためにも、アフリカやヨーロッパ、中南米に援助の対象を広げていった。

1964年、周恩来はアフリカ諸国を訪問した際に、援助に関する八つの原則を公表したが、その中でも平等互惠の原則と、援助実施に際して受入国の政治体制や人権状況に条件をつけない（ただし、「一つの中国」を支持することは除く）内政不干渉の原則は、現在も維持されている中国の対外援助の特徴である。

この時期、中国の対外援助は一気に拡大し、最大時の1973年には財政支出の7.2%を占めるに至ったⁱⁱⁱ。

3. 1970年代末—90年代半ば

文革が終了し、改革開放路線が採用されると、対外援助政策も大きく変更されることになった。対外援助が国力に不相応なほど膨らんでしまったこと、また中国にとって大口の援助供与国であったベトナムとア

ⁱⁱⁱ この数字は論文によって異なるが、例えば張郁慧、張効民論文は7.2%を採用している。顧林生のデータでは5.4%になるが、おそらく顧は軍事援助を含んでいないのではないかと推定される。

張郁慧「中国対外援助研究」中共中央党校博士学位論文 2006年。

張効民「中国和平外交戦略視野中的対外援助」『国際論壇』2008年5月第10巻第3期。

顧林生「中国対外援助の素顔と今後の課題」『IDJ』2007年11月号。

2000年9月に国連で採択されたミレニアム開発目標(Millennium Development Goals)では、(DAC)ドナー諸国の国民総所得(GNI)に対するODA支出純額の割合を2015年までに0.7%まで高めることが目標とされている。中国のデータはGDP比なので単純比較はできないが、70年代中国の対外援助がいかに常軌を逸していたかということがわかる。

ルバニアが、中国と対立するような政策を取るようになったことから、それまでの対外援助政策に対する反省が起こったためである。対外援助については、国家の財力・物理的能力に応じて実施することとされ、それまで二国間でのみ実施してきた形態を見直し、多国間援助や、援助国の自己資金調達、経済貿易などと組み合わせて実施する方法も採られるようになった。1982年末から83年初めにかけて、趙紫陽がアフリカ諸国を訪問した際、援助に関する四つの原則を表明したが、周恩来の八つの原則と比べると、帝国主義に対抗するという政治的色彩が大きく後退し、変わりに中国自身も経済的利益を得ることを重視するようになっているのが特徴的である。

また、中国の援助にとって、この時期の最も大きな変化は、それまでの援助受け入れ拒否方針を転換し、中国自身が、世界最大の援助受入国になったことである。中国は対外援助を止めてしまったわけではなく、引き続き実施はしていたが、受け入れ額のほうが圧倒的に大きくなったため、対外援助を行う供与国としてより、受入国として認識されるようになった。

4. 1990年代半ば—現在

改革開放を推進し、目覚ましい経済発展を遂げた中国は、経済成長に必要なエネルギー資源を確保するため、また中国企業の海外進出を促進するための手段として、対外援助を積極的に活用するようになった。経済発展に伴う対外援助の拡大によって、国内で援助に携わる機関が増え、優遇借款が増えるなど援助方法も変化していった。それらの変化に対応するため、95年に中国政

府は行政機関や政策決定過程、財源などに関する改革を実施した。

現在では、中国の対外援助は、ほとんどが中国企業がプロジェクトの主要な部分を担うタイドローン、いわゆるひも付き援助であり、かつての日本の三位一体型（貿易・投資・援助）モデルに類似しているとも言われる。経済的利益獲得のためのツールとして、対外援助の効用がますます重視されるようになっているのである。

同時に、近年では、中国内でもソフトパワーと対外援助を関連づけようとする研究論文が散見されるようになった。対外援助は、従来どおり政治的利益獲得のための手段としても重要である。それは、「中国のアフリカへの援助は中国とアフリカの二国間経済貿易関係をいっそう密接なものにしただけでなく、中国とアフリカの政治的相互信頼を促進し、中国とアフリカ諸国の政治的立場においての意思疎通、外交行動における協調を促した。中国は国連人権委員会で西側の中国非難の提案を何度も打ち負かし、国連総会で幾度となく台湾の国連復帰のたくらみを粉碎し、2008年のオリンピックおよび2010年の万国博覧会の招致に成功したが、これはいずれもアフリカ諸国の力添えによるものである」という中国人研究者の言葉にも表れている^{iv}。

中国の対外援助の現状

政策決定過程について

中国で、ある政策がどのような過程を経

^{iv} 徐偉忠「中国のアフリカ援助と直面する新たな課題」(2007年9月10日開催のアジ研セミナー「成長するアフリカ—日本と中国の視点」の会議報告書より)

て決定されるのかを調べるのは、資料・情報の制約から、いまでも困難な作業であり、援助政策もその例外ではない。そのような中でも、小林論文^vは多くの資料にあたり、中国の（経済的）援助政策に関する政策決定過程に関する詳細な解説を行っている。政策決定過程に関心のある方は、そちらを参照していただくこととして、ここでは簡単な説明にとどめる。

中国では商務部が援助政策の主管となっており、ほかに外交部、財政部をはじめ 20 以上の機関や委員会が対外援助に関わっている。外交部は、「外交政策から対外貿易、経済協力、経済援助、軍事援助などについて、商務部、財政部などの関連機関と調整を行い、国務院に提案を行う権限を持っている。しかし、外交部は計画作成や具体的な実施部門を持っていないので、対外援助政策の具体化は、主に商務部に任せている^{vi}」。財政部は援助政策の財政的裏づけを行

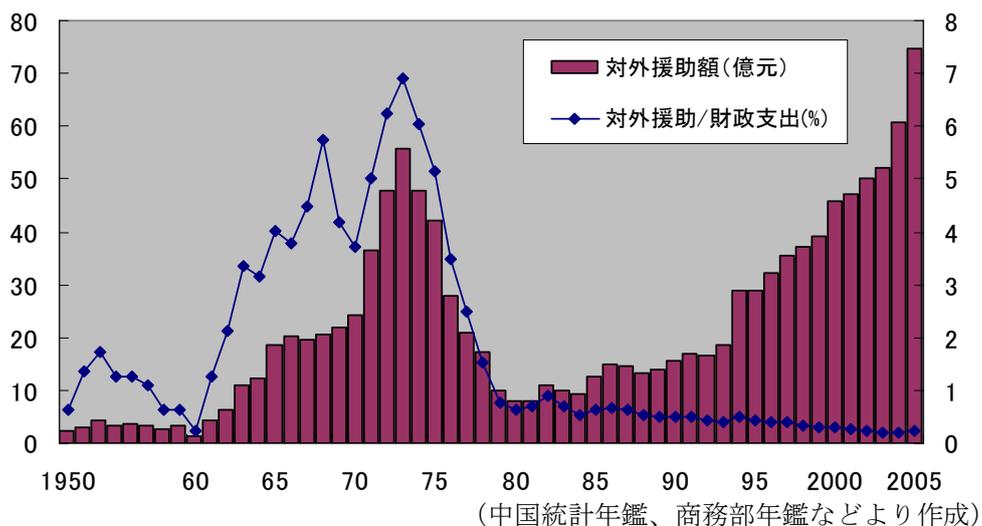
い、また債務の減免などに大きく関わる。

とはいえ、重要な案件や、戦略的なプロジェクトについては、やはり党が権限を握っているようである。ある中国研究者によれば、対外援助について商務省を中心とした機能分担が定められてはいるものの、実際には中国共産党の統制が大きな役割を果たしているとのことである。事務的には、共産党対外連絡部が、中国共産党中央の立場から各国への援助政策に責任を負い、意思決定においては、国家の重要な対外援助政策は、中共中央外事工作領導小組会議で審議されることになっているという^{vii}。

援助額の推移

中国の対外援助は 90 年代から一貫して増え続けているが、財政支出に占める割合は 2000 年以降 0.2~0.3%ほどで推移して

中国の対外援助額推移



^v小林誉明「中国の援助政策—対外援助改革の展開—」『開発金融研究所報』No.35、2007年10月。

^{vi} 顧論文 p.10.

^{vii} *ibid.*

いる。ただし、中国政府が発表している援助額は、その内容や内訳が不明瞭な部分が多く、実際の額は発表されているものより大きいと推定される。たとえば、中国統計年鑑では、2005年度の援助額は9億7千万ドルとなっているが、アメリカのシンクタンク **Center for Global Development** のレポートでは、15億～20億ドルと見積もられている^{viii}。

中国の対外援助の特徴

中国の対外援助のあり方について、欧米や日本では批判的な論調が多い。問題点としてよく挙げられるのは、(1) 中国はOECD 開発援助委員会 (DAC) に加入しておらず、援助の実態や内訳について明らかにしていない部分が多い、(2) 中国が援助に際し、受入国の政治体制や経済政策に条件をつけない方針を採っているため、援助受入国の民主化や人権向上に寄与していない；独裁政権を助けることにつながっている；援助受入国の改革が遅れる；投資が生産性の低い部分に向けられる、などである。また、援助活動に携わっている複数のNGO関係者や国際機関の職員へのインタビューによれば、援助が実施される現場において、中国の援助実施担当者らは他の国や組織の援助機関と協議を行わない、あるいは現地住人との話し合いや説明が不十分なため、トラブルが生じることが少なくないという。

他方で、被援助国からは、援助に際して内政不干渉を掲げる中国の方法は好意的に受け止められることも多く、中国国内でも

この点について積極的に評価する声のほうが多い（ただし、好意的に受け止めている主体は誰なのかという点は、詳細に吟味される必要がある。政治指導者や一部エリートのみ利益がもたらされるような援助は、先進国から批判の対象ともなり、長い目で見れば中国のソフトパワー向上にもつながらない）。

また、中国が自国の経済発展（中国企業の海外進出）と組み合わせて援助を実施していることに対する批判には、中国や日本国内の一部の研究者から、援助を自国の輸出振興と結びつける方法は、日本もかつて行ってきたことであり、その方法自体が即座に否定されるべきものではないという反論もなされている。

中国国内における対外援助に関する議論

胡錦涛国家主席は、2005年の国連創立60周年首脳会議や、2006年の中国・アフリカ協力フォーラム北京サミットにおいて、対外援助を強化する旨を表明してきている。既に述べたように、中国政府は対外援助によって得られる経済利益を重視しているが、同時に、ソフトパワー強化のための有効な手段として、対外援助をいかに活用すべきかという議論が盛んになっている。中国の援助政策に対する外国政府やメディアからの批判、また援助実施国で中国人労働者が襲撃されるという事件を受け、中国政府内では援助政策に関する検討・見直しが進められているという^{ix}。

他方で、対外援助に関する中国国内の論評で、「国益の確保を最重視すべきである」

^{viii} Carol Lancaster, "The Chinese Aid System," Center for Global Development, Essay, June 2007.

^{ix} 中国人研究者へのインタビューより（2008年6月）。

という論調が増えてきているのは注目に値する。国益を重視すべきだと主張する人々も、“平等互惠”や“共同发展”の原則を否定しているわけではないが、援助受入国だけでなく中国にとっても利益がなければならぬと主張している。このような論調が登場してきたのは、外交政策に対する世論の影響力が高まったことと無関係ではないだろう。従来、国内に多くの貧困層を抱える中国政府は、国内に対し、自国が行っている対外援助を積極的に宣伝することはしなかった。しかし中国の対外援助に対する関心が内外で高まり、中国民衆もインターネットで情報を得たり発したりするようになった状況では、対外援助に向けられる中国国民の目にも留意しなければならなくなったのだと考えられる。

中国に限らず、どの国の援助政策であっても、国益が関わっているのは当然だが、先進国においては、援助について「恵まれた条件にある者が、そうでない者に対して行う義務」という感情が強い上に、国益を強調しすぎることは、強者（先進国）対弱者（途上国）というイメージを生み出す危険があるため、国益を掲げることに躊躇があるという側面がある。それに対し、中国の場合は途上国から途上国への援助であるため、“互惠”として国益を掲げることにあまり抵抗を感じないのではないかと考えられる。

日本へのインプリケーション

中国の対外援助は増えていく一方なのに対し、日本の ODA は削減される傾向にある。援助額だけで貢献の度合いが測られる

わけではなく、また国益追求型の中国の援助に対し、日本は受入国の人々の生活を重視してきたという自負もある。だが、現在の ODA 削減の動きは、結果として、日本が行っている貢献を実際よりも小さく見せてしまうという結果につながっている。

国力に不相应な援助が実施できないのは当然であり、日本経済が停滞するなか、援助が縮小されるのはやむを得ない面もある。しかし、日本の ODA は支出額が減っているだけではなく、対 GNI 比（国民総所得比）でも後退し、先進国 22 か国中 20 位にまで下がっている。国際社会における日本の存在感の低下を防ぎ、先進国としての責任を果たす意志を示すためにも、これ以上の削減は避けなければならない。また、日本が実施している援助について、「粛々とやるべきことをする」という日本的奥ゆかしさは捨て、国内外に広く宣伝する努力が必要だろう。

中国と同じように日本が ODA を増やしていくことは現実的ではない。また、援助供与国間の援助競争は、援助政策の非効率を招いて援助受入国の人々にマイナスの影響を与える可能性もあり、援助の本来の目的ともかけ離れてくる。ありふれた言い方だが、日本は量より質の援助を実施し、それをきちんとアピールしなくてはならない。そして、中国の援助については、それが受入国の人々の発展に役立つよう協力することが、日中双方にとって、また受入国にとっても利益となる。

現在の中国の援助は、自国の経済的利益の追求を重視したタイドローン（ひも付き援助）であり、それが国際社会から非難される原因の一つとなっている。これはかつ

て日本も経験したことであり、日本国内では、「ひも付き」であることが、即座に非難されるべき理由にはならないという反論も援助研究者の間で登場していることは前述した。ただ、中国の援助が収賄に使われている、あるいは援助が実施される地域住民の生活向上に役立ってないという指摘があるのも事実である。かつて同様の批判を受けながら援助の改善に取り組み、評価を受けるようになった日本は、中国の援助に対して有効なアドバイスができるだろう。

具体的には、中国の対外援助は、データの公開が不十分であること、援助決定の政策決定過程が不透明でどのような方針や規則に基づいて決定されているのかが分かりにくいこと、援助先の住民や他の援助実施機関などとの調整が不十分であることなどの問題が見受けられ、それらの点について改善を求めていくべきである。また、日中が協力して、防災や環境保全のために効果的な援助を行うことは、日中の戦略的互惠関係の強化にもつながる。日本を始め、伝統的な援助国の中で“援助疲れ”の症状が広がるなか、中国や、他の新興ドナー国を国際的な援助システムにうまく取りこみ、協力しながら援助を行うことが、援助受入国にとっても望ましい成果を生み出すだろう。

また、中国の対外援助について、被援助国における中国のプレゼンスの高まりという観点から着目されることが多いが、今後は、中国が他の新興ドナー国と、既存のドナー・コミュニティの規範に変更を加えていくという形でソフトパワーを発揮する可能性があるという点も注意すべきである。インドやシンガポールをはじめ、これから

登場する新興ドナー国は、DACのルールをそのまま受け入れるとは限らない。DACメンバーであり、アジアの国でもある日本は、援助実施に際して、これまで蓄積してきた経験や知識を新興ドナー国に伝えながら、より地域の実情に適合した援助のあり方について研究を進めていくべきである。そして、新興ドナー国を取り入れた援助の枠組み、たとえば「アジア版DAC」の形成に向けて、リーダーシップを取っていくべきだろう。

『PHP Policy Review』

Web誌『PHP Policy Review』は、弊社研究員や国内外の研究者の方々の研究成果を、各号ごとに完結した政策研究論文のかたちで、ホームページ上で発表する媒体です (<http://research.php.co.jp/policyreview/>)。

グローバリズムの急展開、BRICS諸国の台頭、エネルギー資源の高騰、金融市場の混乱、絶え間なく続くテロや地域紛争など、21世紀の世界は混迷を極めています。国内に眼を転じれば、少子高齢化社会、増え続ける公的債務、東京一極集中、地域の衰退、教育の荒廃など、将来に向けて解決すべき課題が山積です。

これらの問題の多くは、従来からの発想だけでは解決できないものです。官民の枠を超え、様々な智慧が求められています。『PHP Policy Review』では、「いま重要な課題は何か。問題解決のためには何をすべきか」を問いながら、政策評価、政策分析、政策提言などを随時発表してまいります。

Date/No	分野	タイトル・著者
2009.1.9(Vol.3-No.12)	外交・安全保障	2025年の世界とパブリック・ディプロマシー 金子将史 PHP総合研究所 主任研究員
2008.12.10(Vol.2-No.11)	外交・安全保障	防衛大綱をどう見直すか 金子将史 PHP総合研究所 主任研究員
2008.10.08(Vol.2-No.10)	地域政策	公共施設の有効活用による自治体経営改革 —廃止をタブー視するな— 佐々木陽一 PHP総合研究所 主任研究員
2008.7.22(Vol.2-No.9)	地域政策	国土形成計画を道州制の練習問題とせよ！ 荒田英知 PHP総合研究所 主席研究員
2008.5.9(Vol.2-No.8)	教育	多様な選択肢を認める「教育義務制度」への転換 就学義務の見直しに関する具体的提案 亀田 徹 PHP総合研究所 主任研究員
2008.3.31(Vol.2-No.7)	地域政策	自治体現場業務から展望する道州制 窓口業務改善と指定管理者制度の波及効果 南 学 PHP総合研究所 客員研究員
2008.2.29(Vol.2-No.6)	外交・安全保障	官邸のインテリジェンス機能は強化されるか 鍵となる官邸首脳のコミットメント 金子将史 PHP総合研究所 主任研究員
2008.1.24(Vol.2-No.5)	外交・安全保障	中国の対日政策 —PHP「日本の対中総合戦略」政策提言への中国メディアの反応— 前田宏子 PHP総合研究所 研究員
2007.12.13(Vol.1-No.4)	地域政策	地方分権改革推進委員会『中間的な取りまとめ』を読む 佐々木陽一 PHP総合研究所 主任研究員
2007.11.28(Vol.1-No.3)	地域政策	政府の地域活性化策を問う ～真の処方箋は道州制導入にあり～ 荒田英知 PHP総合研究所 主席研究員
2007.10.24(Vol.1-No.2)	外交・安全保障	日本のインテリジェンス体制 「改革の本丸」へと導くPHP総合研究所の政策提言 金子将史 PHP総合研究所 主任研究員
2007.9.14(Vol.1-No.1)	地域政策	「地域主権型道州制」は日本全国を活性化させる 江口克彦 PHP総合研究所 代表取締役社長

『PHP Policy Review』(Vol.3-No.13)2009年2月発行
発行責任者 永久寿夫 制作・編集 PHP総合研究所

〒102-0075 東京都千代田区三番町5-7 3F

Tel:03-3239-6222 Fax:03-3239-6273 e-mail:think2@php.co.jp



PHP総合研究所とは

1946年に設立された独立の民間シンクタンク。創設者の松下幸之助の願いであるPHP（Peace and Happiness through Prosperity：繁栄によって平和と幸福を）の実現に向けた研究活動に取り組んでいる。

これまで「学校教育活性化のための七つの提言」、「2010年 日本への提言－総合的で重層的な安全保障－」、「地域主権型道州制」、「日本の対中総合戦略」やマニフェスト検証など、多くの研究・提言を発表してきた。

メールマガジン登録のご案内

PHP総合研究所の最新情報をお届けします。

- ・政策研究、提言
- ・論文
- ・コラム

メールマガジンの配信をご希望の方は

<http://research.php.co.jp/newsletter/>

へアクセス後、ご登録下さい。